

ふれあい情報 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541
 <e-mail> taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp
 <ホームページ> http://tr.jtuc-rengo.jp

2014年10月17日(金) 第189号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

「暮らし破壊のカジノ解禁、絶対許さぬ！」

退職者連合が表明

10月8日正午から、衆議院第2議員会館会議室で、日弁連主催の「カジノ解禁推進法案について考える」と題して、カジノ賭博合法化反対集会在開かれました。参加者は弁護士、一般市民など約100名。退職者連合からは菅井義夫事務局次長が参加しました。菅井次長は、集会の中で退職者連合としてカジノ賭博合法化断固反対の立場から「人間の心を蝕み、暮らしを破壊するカジノの解禁など絶対に許してはならない」との意見表明をしました。

日弁連主催「10.8 カジノ賭博合法化反対集会」で

全国カジノ賭博設置反対連絡協議会 緊急記者会見

「カジノ解禁法案」取り下げ求め

また、10月15日午後5時から、東京・霞ヶ関にある日弁連会館で「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」(代表・新里宏二弁護士)が緊急記者会見を行い、カジノ解禁推進法案の取り下げを求める声明を発表しました。退職者連合からも菅井義夫事務局次長が記者会見に同席しました。(声明は、別掲)

これは、自民・維新・生活の党など「推進派議員連盟」が10月16日に総会を開き、今臨時国会で法案成立を目指すことを確認するとの情報が入ったことから、先手を打って行ったものです。なお、この日の会見の内容や様子は、テレビや新聞等でも報道されました。

退職者連合は、5月20日に開いた退職者連合第5回幹事会で「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」への参加を決めており、菅井次長が同連絡協議会の副代表幹事を務めています。



▲緊急記者会見する「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」に参加する弁護士、消費者団体代表など。(2014年10月15日、日弁連会館。右から2人目が退職者連合の菅井次長。資料を示しているのは、代表幹事の新里弁護士)

1000万署名の取り組みを強化しよう！



核兵器廃絶1000万署名

No More HIROSHIMA! No More NAGASAKI! No More Nuclear Weapons!

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ。この考えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う世界の国民の心から叫びです。しかし、核兵器は現在世界に約17,300発も存在し、核兵器の増産から今年秋には解禁されています。

核兵器禁止国際条約(NPT)とは、核兵器の開発、製造、保有を規制し、核兵器保有国の増加を防ぐことを主な目的とした条約であり、核兵器の不正産、核実験の促進、原子力の平和利用の確保をめざしています。

連合、原水禁、KAKKINは、5年に1度開催されるNPT再検討会議に合わせて、核兵器廃絶を求める署名活動を行い、世界で唯一の核軍縮である私たちを、日本政府と国連に呼びかけます。

核兵器廃絶と恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶1000万署名」へのご協力をお願いします。

連合・原水禁・KAKKIN

「核兵器廃絶1000万署名」については
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/> 連合

退職者連合の目標 150万筆
家族や友人、知人のみなさんに広くよびかけ、運動の輪を広げましょう！

「カジノ解禁推進法案」の取り下げを求める声明

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(カジノ解禁推進法案)」は、先の通常国家で継続審議となっていて、今後、臨時国家で審議が再開される予定とされる。ところが、同法案を推進してきた「国際観光産業振興議員連盟(会長細田博之自民党幹事長代行)」の議論が迷走している。

本年6月16日の国会審議においては「日本人利用は予定される」と答弁されていた。しかし、10月7日開催の議連の幹事会において、日本人利用については結論を先送りして、今国会では解禁推進法案を成立させ、日本人利用については別途検討するというものとなったと報じられた。しかし、同月11日の報道等によれば、官邸からの巻き返し等で、日本人について、利用禁止の検討ではなく、入場規制などを実施して日本人の利用を排除しない方向で16日の議連の総会にかけられるとする。

同法案はアベノミクスの成長戦略に位置づけられるものであり、規制を緩和して海外からの投資を呼び込もうとするものである。日本のカジノ解禁についての米投資銀行であるCLSA及びゴールドマンサックス証券の推計でも日本人客が主要なターゲットとされている。また、大阪商業大学アミューズメント産業経済研究所による「大阪市における経済的波及効果」でも60キロ圏の成年人口を前提にカジノの消費額を366.7億円と推計している。大阪商業大学の学長である谷岡一郎氏はカジノ解禁について「海外からの投資が盛んになり、高齢者のタンス預金など世の中に出にくいカネが回り始めることが期待される。」(2014年2月28日毎日新聞オピニオン)と述べている。日本で解禁されるカジノは日本人が主要な利用者とされていることは自明のことであろう。

それなのに、議連の迷走が起こっている背景は、2014年3月の厚生労働省の調査班の調査結果で病的賭博(ギャンブル依存症)の推計値が536万人とされ、世界の中で突出していること、朝日新聞によるカジノ解禁への世論調査の結果は、賛成30%、反対59%と反対が約2倍となっているとの事実や、そのようなことを踏まえ与党内での慎重論があることであろう。

立法提案者であれば当然に、カジノの経済効果だけでなくそのマイナスの影響を調査推計して経済効果がマイナスの影響を上回る、又はマイナスの影響をこのような対策で最大限回避できると提案するのが当たり前であろう。しかし、今回は観光等による経済効果のみが喧伝され、マイナスの効果が推計されていない。

今回の迷走は、カジノ解禁への反対論、慎重論に対する真摯な対応ではなく、批判をかわし解禁を今国会で決め、その上で日本人の利用を認めていこうとの意図が透けて見える。

本年5月、米ニューハンプシャー州では31の反対論、負の影響が税収を上回ることなどを理由としてIR型のカジノ解禁法案を否決しているのと比べ議論がなされるべき調査検討が全く進んでいない。

日本において太古の昔から賭博を禁止してきたことを踏まえると、賭博での経済成長を図るとの発想にはならないはずである。議連の迷走は、本法案提出において基本的な調査研究が全くなされていないことによるものであり、この時点で日本人の利用制限、入場規制をどうするか議論が出るようでは、そもそも法案の体をなしていとの誇りを免れず、法案の取り下げ以外ないものと考えらる。

われわれは、本年4月12日本法案に反対する決議を上げたものであり、さらに、本法案の取り下げを強く求める。

2014年10月15日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新 里 宏 二